

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小笠原 将仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	10,201,390	9,367,623	39,704,295
経常利益 (千円)	312,275	157,671	939,734
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	208,575	112,652	480,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,715	107,905	547,945
純資産額 (千円)	2,256,564	2,652,563	2,572,744
総資産額 (千円)	19,034,038	17,898,564	18,130,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	224.67	121.35	517.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	13.9	13.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、一部地域において緊急事態宣言や地方自治体によるまん延防止等重点措置による不要不急の外出自粛要請がおこなわれるなど感染拡大が経済活動に大きな影響をもたらしております。一方で、ワクチン接種が始まるなどの明るい兆しがみられるものの、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、外出自粛要請やテレワークの推進等により、お客様の購買行動の変化による内食需要への対応、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化しており、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策については、店舗では、お客様に対するソーシャルディスタンスの確保、設備の消毒・清掃の強化、従業員のマスク着用、毎日の検温チェック等、お客様および従業員の安全と健康を優先に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億67百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は1億68百万円（前年同期比48.4%減）、経常利益は1億57百万円（前年同期比49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億12百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が4億79百万円減少したことなどにより、前期末に比べ3億4百万円減少し、43億36百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ19百万円増加の114億28百万円、無形固定資産は、前期末に比べ14百万円増加し、3億86百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が21百万円、繰延税金資産が26百万円増加したことなどにより、前期末に比べ37百万円増加の17億38百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が1百万円増加し、8百万円となりました。

##### （負債）

負債は、前期末に比べ3億11百万円減少し、152億46百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が6億6百万円、未払法人税等が1億28百万円減少した一方で、1年内返済予定を含めた長期借入金が増加した5億64百万円増加したことなどによるものであります。

##### （純資産）

純資産は、利益剰余金が増加した84百万円増加したことなどにより、前期末に比べ79百万円増加し、26億52百万円となりました。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	934,999	934,999	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月31日	-	934,999	-	1,077,998	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 - (相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60-7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,957,580	2,478,367
売掛金	348,753	436,885
商品	1,212,364	1,225,857
その他	122,870	195,570
流動資産合計	4,641,569	4,336,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,192,622	16,211,169
減価償却累計額	12,378,127	12,455,029
建物及び構築物(純額)	3,814,495	3,756,139
機械装置及び運搬具	2,151,283	2,148,880
減価償却累計額	1,838,240	1,814,024
機械装置及び運搬具(純額)	313,042	334,856
工具、器具及び備品	2,708,555	2,630,935
減価償却累計額	2,355,098	2,255,056
工具、器具及び備品(純額)	353,456	375,879
土地	6,706,724	6,706,724
リース資産	386,201	386,201
減価償却累計額	175,943	194,066
リース資産(純額)	210,258	192,134
建設仮勘定	10,956	63,176
有形固定資産合計	11,408,934	11,428,910
無形固定資産	371,994	386,209
投資その他の資産		
投資有価証券	262,072	283,685
繰延税金資産	545,574	572,077
差入保証金	857,182	847,828
その他	65,326	63,895
貸倒引当金	29,000	29,000
投資その他の資産合計	1,701,155	1,738,487
固定資産合計	13,482,084	13,553,607
繰延資産		
社債発行費	6,375	8,275
繰延資産合計	6,375	8,275
資産合計	18,130,028	17,898,564



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,173,844	2,567,170
1年内償還予定の社債	156,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	2,346,134	2,230,482
未払法人税等	216,327	87,641
賞与引当金	119,283	238,013
ポイント引当金	29,853	29,848
その他	1,388,247	1,053,552
流動負債合計	7,429,689	6,366,707
<b>固定負債</b>		
社債	573,000	700,000
長期借入金	6,012,463	6,692,231
退職給付に係る負債	1,074,111	1,054,504
役員退職慰労引当金	75,800	64,372
資産除去債務	109,469	109,974
その他	282,751	258,211
固定負債合計	8,127,595	8,879,292
負債合計	15,557,284	15,246,000
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	818,830	903,435
自己株式	24,743	24,743
株主資本合計	2,386,913	2,471,517
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,283	24,164
退職給付に係る調整累計額	46,517	44,803
その他の包括利益累計額合計	29,234	20,638
非支配株主持分	156,596	160,407
純資産合計	2,572,744	2,652,563
負債純資産合計	18,130,028	17,898,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	10,201,390	9,367,623
売上原価	7,616,764	7,026,965
売上総利益	2,584,625	2,340,658
営業収入	329,974	315,346
営業総利益	2,914,600	2,656,004
販売費及び一般管理費		
販売促進費	187,440	201,671
消耗品費	57,396	67,286
運賃	142,648	143,628
賃借料	6,016	4,712
地代家賃	193,569	185,038
修繕維持費	103,145	102,769
給料手当及び賞与	1,107,807	1,061,739
福利厚生費	164,842	153,864
賞与引当金繰入額	126,382	105,841
退職給付費用	19,495	24,366
役員退職慰労引当金繰入額	2,324	2,178
水道光熱費	179,850	160,831
減価償却費	136,466	124,639
その他	160,060	148,474
販売費及び一般管理費合計	2,587,445	2,487,043
営業利益	327,154	168,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	159
受取手数料	1,464	1,446
受取保険金	367	374
保険配当金	-	426
リサイクル材売却益	1,763	1,620
その他	1,474	2,653
営業外収益合計	5,150	6,681
営業外費用		
支払利息	18,419	16,213
その他	1,609	1,757
営業外費用合計	20,029	17,971
経常利益	312,275	157,671

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	104	16
特別損失合計	104	16
税金等調整前四半期純利益	312,171	157,654
法人税、住民税及び事業税	129,956	64,281
法人税等調整額	30,064	23,127
法人税等合計	99,892	41,153
四半期純利益	212,279	116,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,704	3,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,575	112,652

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	212,279	116,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,984	6,881
退職給付に係る調整額	1,451	1,714
その他の包括利益合計	19,436	8,595
四半期包括利益	231,715	107,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,951	104,094
非支配株主に係る四半期包括利益	3,764	3,810

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
--	-------------------------	------------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰 194,160千円 194,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	164,506千円	153,635千円
のれんの償却額	2,161千円	2,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	224円67銭	121円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	208,575	112,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	208,575	112,652
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	928,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。